

別表 審査基準

審査項目	配点	着 眼 点 (仮)	得点
1. 提供体制	5	学校教育に携わるにふさわしい企業理念のもと、健全な経営を行っているか。	5
2. 実現可能性	15	業務の実施体制が適切かつ効果的であり、円滑な業務遂行が可能と認められるか	5
		各取組間の連携、関係する機関や施策との連携について工夫され、効果が見込めるか。その他、業務の目的達成に向けた工夫や取組が行われているか。	10
3. 学習用プラットフォーム	25	クラウド型学習プラットフォームについて、教科・科目の内容が充実しているか。また生徒が利用する上で使いやすく、自学自習を促進するシステムになっているか。	10
		指導用コンテンツは教師が使いやすく、生徒個々の状況を把握、指導しやすいシステムになっているか。	5
		学習効果や活用状況をどのように測定することができるのか。	5
		学習状況分析・可視化機能を有しているか。また、そのフィードバックがどのように行われるのか。	5
4. 探究活動支援サポート	30	生徒向けの講演、ワークショップについて、効率的で実効性のある具体的な提案となっており、各学校との調整を円滑に進めていく具体的な体制が確認できるか。	10
		研修対象者（教員・生徒）への研修内容の告知、連絡、申込受付・対応等も含めて、円滑に進むよう各学校との連絡体制については配慮されているか。	10
		全体を通して、研修内容・実施方法等の変更や改善のための相談、実施について、主体的・協力的に行なう姿勢が確認できるか。	5
		全体を通して、効果的な研修実施に繋がる独自の工夫や独創的な取組が提案されているか。また、具体的な取組か。	5
5. 教員研修及びサポート体制	10	各学校での導入について操作方法や活用方法に関する充実した研修体制が付帯しているか。	5
		各学校での活用について十分なサポート体制が確保されているか。	5
6. 他の自治体での導入実績	5	本業務を遂行するにあたり十分な実績を有しているか	5
7. 経費の妥当性	10	経費を最小限に抑えた見積り金額となっているか。	10
合計			100